

## 魚沼市養護老人ホーム南山荘建設工事基本設計業務委託 特記仕様書

本業務委託は、「公共建築設計業務委託共通仕様書」（令和３年改訂）のほか、魚沼市委託契約条項（令和４年魚沼市告示第159号。）及び本特記仕様書に従い実施するものとする。

### I 業務概要

#### 1. 業務名称

委託番号：介福第49号

業務名：魚沼市養護老人ホーム南山荘建設工事基本設計業務委託

#### 2. 業務内容

魚沼市養護老人ホーム南山荘建設工事及びこれに附帯する工事等に係る基本設計

#### 3. 履行期限

令和６年３月３１日まで

#### 4. 計画施設概要

- |          |                                      |
|----------|--------------------------------------|
| (1) 施設名称 | 魚沼市養護老人ホーム南山荘                        |
| (2) 所在地  | 魚沼市下折立１１－２、宇津野６０４－１<br>(旧東湯之谷小グラウンド) |
| (3) 施設用途 | 社会福祉施設                               |

#### 5. 設計と条件

##### (1) 敷地の条件

- |           |          |
|-----------|----------|
| ア. 敷地の面積  | 約10,500㎡ |
| イ. 区域     | 都市計画区域   |
| ウ. 開発許可   | 要        |
| エ. 用途地域   | 無指定地域    |
| オ. 防火地域   | 指定無      |
| カ. 容積率指定  | 200%地域   |
| キ. 建ぺい率指定 | 70%地域    |

##### (2) 施設の条件

- |             |  |
|-------------|--|
| ア. 施設の延べ床面積 | 約3,000㎡  |
| イ. 主要構造     | 本業務委託により決定                                     |
| ウ. 階数       | 3階建てを基本とするが、建設敷地の周辺環境への配慮などを勘案し、本業務委託において決定する。 |

エ. 耐震安全性の分類

- |             |    |
|-------------|----|
| (ア) 構造体     | Ⅱ類 |
| (イ) 建築非構造部材 | A類 |
| (ウ) 建築設備    | 甲類 |

※「官庁施設の総合耐震・耐津波計画基準」による耐震安全性の分類

(3) 建築の条件

- ア. 工事費                    約15億円(本体工事費、駐車場整備、外構工事、消費税を含む。)
- イ. 全体工期                令和7年度から令和8年度まで

(4) 施設整備にあたっての基本構想(コンセプト)

別紙「養護老人ホーム南山荘改築整備基本構想」を参照すること。

## Ⅱ 業務仕様

1. 監理技術者及び建築(意匠)担当主任技術者の要件

監理技術者及び建築(意匠)担当主任技術者の要件は次による。

- ・建築士法(昭和25年法律第202号)による一級建築士

2. 設計業務の内容及び範囲

(1) 一般業務の内容及び範囲

ア 設計条件の整理

- ・耐震性能や設備性能の水準等について、発注者から提示される要求その他の諸条件を設計条件として整理する。
- ・監督員から提示される要求の内容が不明確若しくは不適切な場合若しくは内容に矛盾がある場合又は整理した設計条件に変更がある場合において、監督員に説明を求め又は監督員と協議する。

イ 法令上の諸条件の調査等

- ・基本設計に必要な建築物の建築に関する法令及び条例上の制約条件を調査する。また、基本設計に必要な範囲で、計画通知を行うために必要な事項について関係機関との打合せを行う。

ウ 上下水道、ガス、電力、通信等の供給状況の調査

- ・基本設計に必要な範囲で、敷地に対する上下水道、ガス、電力、通信等の供給状況を調査し、必要に応じて関係機関との打合せを行う。

エ 基本設計方針の策定

- ・設計条件に基づき、業務体制、業務工程等を立案する。
- ・基本設計方針を策定し、監督員に対して説明を行う。

オ 基本設計図の作成

- ・基本設計方針に基づき、監督員と協議の上、基本設計図書を作成する。

カ 基本設計内容の監督員への説明等

- ・基本設計を行っている間、監督員に対して作業内容や進捗状況を報告し、必要な事項について監督員の意向を確認する。また基本設計図書の作成が完了した時点において、基本設計図書を監督員に提出し、監督員に対して設計意図（当該設計に係る設計者の考えをいう。以下同じ。）及び基本設計内容の総合的な説明を行う。

（２）追加業務の内容及び範囲

ア 透視図の作成

- ・基本設計図書に基づき、透視図を作成する。

外観図（A 3 版カラー） 1 枚

内観図（A 3 版カラー） 1 枚

イ 概算工事費の検討等

- ・基本設計図書の作成が完了した時点において、当該基本設計図書に基づく建築工事に通常要する費用を概算し、工事費概算書（工事費内訳明細書、数量調書等を含む。以下同じ。）を作成する。また、概算工事費の検討に必要な基本設計図書以外の図書を作成する。

ウ 概算工事工程表の作成

- ・基本設計図書の作成が完了した時点において、当該基本設計図書に基づく概略工事工程表を作成する。

### Ⅲ 業務の実施

#### 1 一般事項

- （１）基本設計業務は、提示された設計と条件及び適用基準等によって行う。
- （２）積算業務は、監督員の承諾を受けた基本設計図書及び適用基準等によって行う。

#### 2 打合せ及び記録

##### （１）打合せ

打合しの時期は、次の時期に行う。

ア 業務着手時

イ 発注者又は管理技術者が必要と認めたとき

ウ その他

##### （２）記録

打合せにおける記録は、受注者において「打合せ記録簿」を作成し、その内容について発注者と管理技術者が相互に確認しなければならない。

##### （３）適用基準等

適用基準等は、別表 1 によるものとする。なお、本仕様書に記載されていない事項があるときは、発注者と受注者で協議して決定する。

#### IV 成果物

##### 1 成果物及び提出部数

基本設計業務の成果物及び提出部数は、別表 2－1 及び別表 2－2 による。

##### 2 提出時期

成果物の提出期限は令和 6 年 3 月 31 日までとする。

##### 3 提出場所

魚沼市役所 市民福祉部 介護福祉課 高齢福祉係

別表 1

適用基準表

基準等の名称（適用にあたっては契約時における最新版とする。）

官庁施設の基本的性能基準
官庁施設の総合耐震・対津波計画基準
建築設計基準
建築設計基準の資料
建築構造設計基準
建築構造設計基準の資料
建築設備計画基準
建築設備設計基準
高齢者、障害者等の円滑な移動等に配慮した建築設計標準
養護老人ホームの設備及び運営に関する基準

別表 2－1

成果物提出一覧表

基本設計（関連リスト含む。）

成果物等	原図	サイズ	提出部数
基本設計説明書	1 部	A 3	1 部
基本設計図（別表 2－2 に掲げる設計図書）	1 部	A 3	1 部
工事費概算書（建築、電気設備、機械設備等）		A 4	1 部
各種技術資料		A 4	1 部
概要版		A 3	1 部
透視図		－	1 部
現地調査表		A 4	1 部
法令チェックシート		A 4	1 部
各記録書		A 4	1 部
各種データ			1 式

注 1：「CAD 又は電子データ」については、CAD を用いて設計図書を作成した場合は CAD データを、その他の場合はイメージデータを提出すること。

注 2：成果物の電子データの保存方式については、業務着手時に委託者と協議すること。

注 3：成果物の CAD データの保存形式については、「JWW」、「DXF」又は「SFC」とすること。

別表 2－2

基本設計成果図書

設計の種類		成果図書
1. 建築（総合）		(1) 計画説明書 (2) 仕様概要書 (3) 仕上概要表 (4) 面積表及び求積図 (5) 敷地案内図 (6) 配置図（外構計画を含む。） (7) 平面図（各階） (8) 断面図 (9) 立面図
2. 建築（構造）		(1) 構造計画説明書 (2) 構造設計概要書
3. 設備	電気設備	(1) 電気設備計画説明書 (2) 電気設備設計概要書
	給排水衛生設備	(1) 給排水衛生設備計画説明書 (2) 給排水衛生設備設計概要書
	空調換気設備	(1) 空調換気設備計画説明書 (2) 空調換気設備設計概要書
	昇降機等	(1) 昇降機等計画説明書 (2) 昇降機等設計概要書

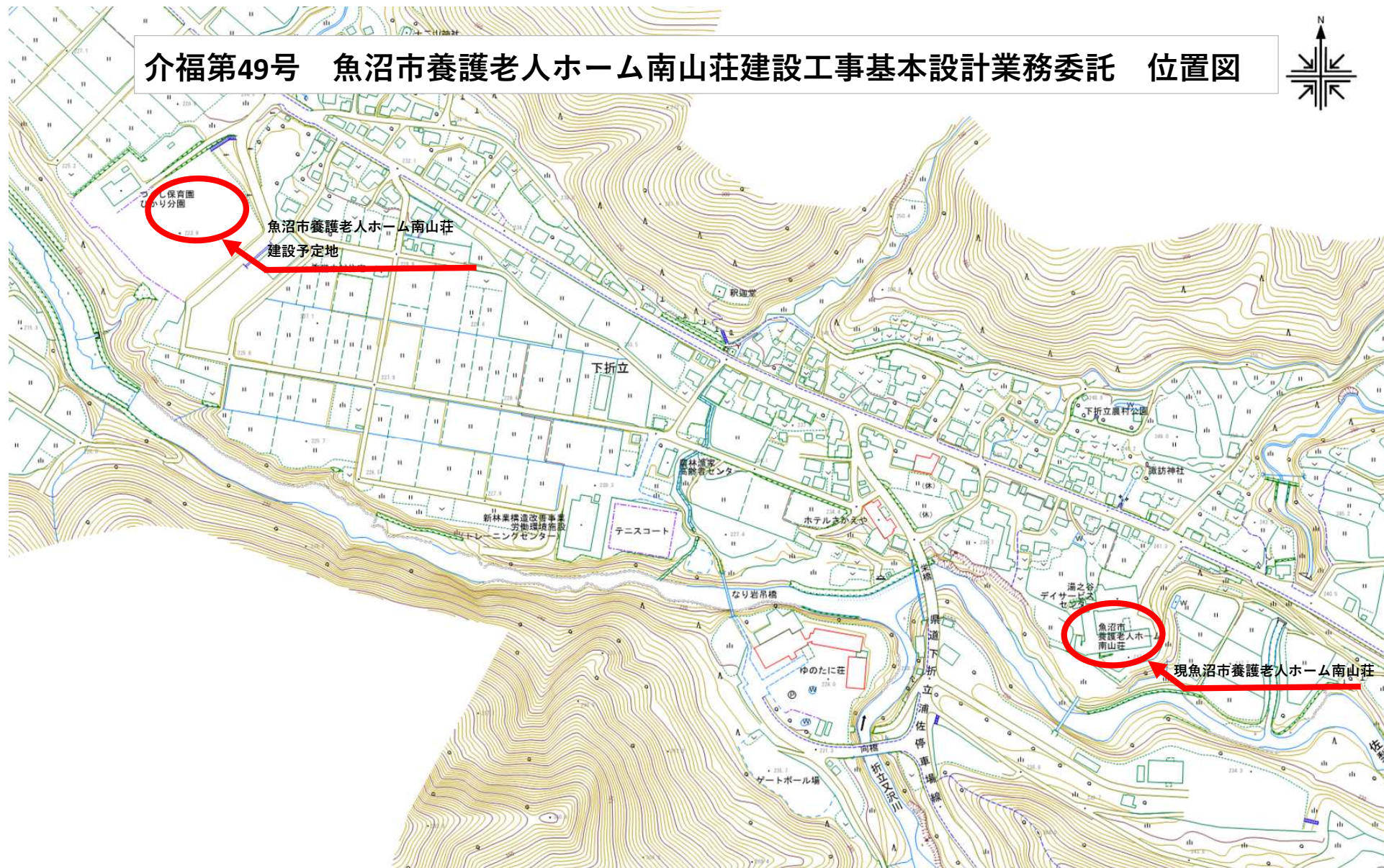
注1：「2. 建築（構造）」及び「3. 設備」の成果物は、「1. 建築（総合）」の成果物の中に含めることができるものとする。

注2：「計画説明書」には、設計主旨及び計画概要に関する記載を含む。

注3：「設計概要書」には、仕様概要及び計画図に関する記載を含む。



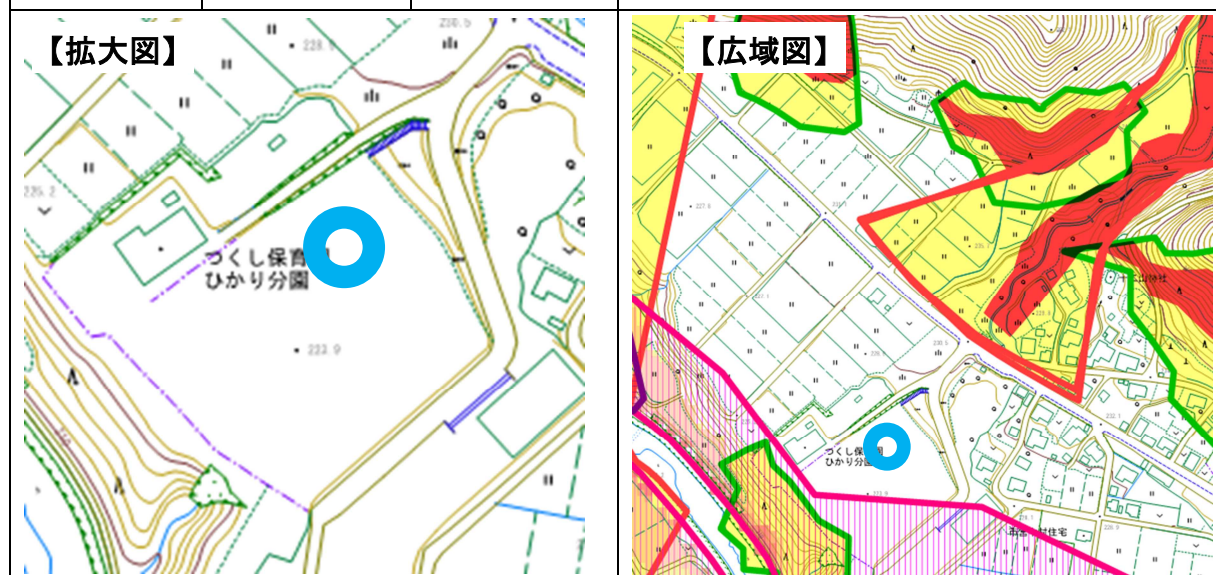
介福第49号 魚沼市養護老人ホーム南山荘建設工事基本設計業務委託 位置図



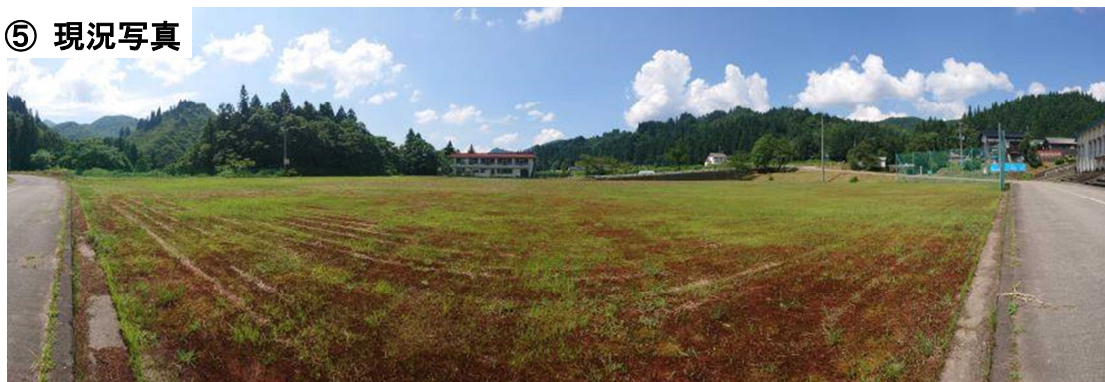


魚沼市養護老人ホーム南山荘建設予定地 現況図

①地 区	下折立（湯之谷）		
②現 況	旧東湯之谷小学校グラウンド		
③土 地	（地積）	（備考）	④土砂災害警戒区域
宇津野 604-1	7,986 m <sup>2</sup>	魚沼市	・急傾斜地の崩壊（緑）
下折立 11-2	2,514 m <sup>2</sup>	〃	・家屋倒壊等氾濫流想定区域「河岸浸食」（ピンク）
計	10,500 m <sup>2</sup>		



⑤ 現況写真



（◎：建設予定地）

養護老人ホーム南山荘  
改築整備基本構想  
(素案)



令和5年1月

魚 沼 市

## 目 次

はじめに .....	1
経 緯 .....	1
第1章 南山荘の現状と課題	
1 養護老人ホームの位置付けについて .....	3
2 養護老人ホームへの入所について .....	3
3 南山荘の現状 .....	3
4 南山荘の課題 .....	5
第2章 南山荘の改築の方向	
1 基本方針 .....	6
2 南山荘に求められる機能 .....	6
3 南山荘に求められる規模等 .....	7
第3章 改築施設の候補地の選定	
1 候補地の選定について .....	9
第4章 今後の進め方 .....	10
第5章 現施設の活用方針 .....	11

## はじめに

昭和 43 年、当時の高度経済成長を背景として、「福祉 6 法」が制定され、社会福祉施設の緊急整備が叫ばれる中、北魚沼郡 7 町村等では、養護老人ホーム南山荘（以下「南山荘」という。）の運営主体となる北魚沼郡養護老人ホーム組合を設立し、老人福祉法に基づく養護老人ホームとして、昭和 44 年 6 月 1 日から事業を開始し、高齢化社会を見据えた老人福祉の拠点として、今日まで大きな役割を担ってきました。

## 経 緯

「南山荘」は、昭和 44 年の事業開始以来、52 年の長い歴史を持つ施設であり、現在 38 名（令和 4 年 12 月末現在）の方が入所しています。

昭和 56 年 1 月 18 日には、いわゆる「56 豪雪」の影響で発生した下折立地区での雪崩により、入所者 5 名の尊い命が犠牲になる大惨事に見舞われ、その際、施設も大損害を受けたことから、同年 12 月に現在の位置に建て替えられました。

現在の施設は、その際に建築され 41 年が経過しましたが、その間、平成 16 年の町村合併により市の施設として引き継ぎ、市直営での管理を経て、平成 26 年 4 月から指定管理者制度に移行し、社会福祉法人魚野福祉会が指定管理者として管理・運営を行い、現在に至っています。

現施設においては、生活環境や施設の構造上の課題や、入居者の高齢化から生じる課題とともに、維持管理経費の増大傾向や感染症発生時の感染拡大防止等への課題が生じて来ていることから、平成 29 年度より、改築等について地権者、自治会役員との会合を行ってきたほか、改築に向けた検討を進めて来ました。

### 施設の沿革

年 月	内 容
昭和 43 年 9 月	北魚沼郡養護老人ホーム組合設立
昭和 44 年 5 月	事業認可
昭和 44 年 6 月	「南山荘」事業開始
昭和 56 年 1 月	雪崩災害の発生
昭和 56 年 12 月	現在地に移転
平成 5 年 12 月	生活管理指導短期宿泊事業（ショートステイ）開始
平成 10 年 10 月	エレベーター設置
平成 14 年 10 月	1 階居室改装（8 室）

平成 15 年 11 月	外壁改修、ナースコール改修、トイレ大規模修繕
平成 16 年 1 月	浴室新築
平成 16 年 10 月	北魚沼郡養護老人ホーム組合解散
平成 16 年 11 月	魚沼市立養護老人ホーム南山荘として運営開始
平成 17 年 3 月	2 階居室改装（4 室）
平成 18 年 10 月	2 階居室改装（4 室）
平成 22 年 10 月	エコ改修工事（LED 電球・断熱サッシ・屋上遮熱塗装） ※耐用年数 令和 8 年度
平成 26 年 4 月	指定管理者 社会福祉法人 魚野福祉会
平成 31 年 4 月	指定管理者 社会福祉法人 魚野福祉会（2 回目）
令和 元年 8 月	体育室・事務室エアコン改修、2 階廊下エアコン新設
令和 3 年 3 月	1 階居室 8 室エアコン新設
令和 3 年 12 月	ボイラー入替、床暖房改修

## 第1章 南山荘の現状と課題

### 1 養護老人ホームの位置付けについて

「養護老人ホーム」は、老人福祉法(昭和 38 年法律第 133 号)の規定により、環境上の理由や経済的な理由によって、自宅での日常生活が困難な 65 歳以上の方が市区町村長の措置によって入所できる施設です。

なお、「特別養護老人ホーム」については、中から重度の介護を必要とする高齢者を対象とする（法令根拠の規定に基づく）介護施設であり、養護老人ホームとは対象者及び設置目的の異なる施設です。

また、高齢者の虐待防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律(平成 17 年法律第 124 号)の中で、虐待を受けた高齢者の受け皿となる施設の 1 つとして位置づけられるなど、今後も措置施設としての役割も期待される施設です。

#### 【養護老人ホームの法的位置付け】

老人福祉法第 20 条の 4

養護老人ホームは、第 11 条第 1 項第 1 号の措置に係る者を入所させ、養護するとともに、その者が自立した日常生活を営み、社会的活動に参加するために必要な指導及び訓練その他の援助を行うことを目的とする施設とする。

### 2 養護老人ホームへの入所について

養護老人ホームへの入所については、市区町村長の決定（措置）が必要となり、市の入所判定委員会で措置が必要であると判断された方が入所となります。

#### 【養護老人ホームの法的位置付け】

老人福祉法第 11 条第 1 項第 1 号

市町村は、必要に応じて、次の措置を採らなければならない。

- 1 65 歳以上の者であつて、環境上の理由及び経済的理由(政令で定めるものに限る。)により居宅において養護を受けることが困難なものを当該市町村の設置する養護老人ホームに入所させ、又は当該市町村以外の者の設置する養護老人ホームに入所を委託すること。

### 3 南山荘の現状

#### (1) 施設の概要

「南山荘」の施設概要は、下表のとおりです。平成8年4月に湯之谷村が事業を開始した「湯之谷デイサービスセンター」が隣接しており、渡り廊下で両施設が繋がっていることから、双方の行き来も可能であり、交流事業や災害時避難対策にも役立っています。また、湯之谷デイサービスの昼食は、南山荘から提供されています。

なお、「湯之谷デイサービスセンター」は、平成18年度から魚沼市社会福祉協議会、「南山荘」は平成26年度から魚野福祉会が指定管理者となり、現在は運営主体が異なっています。

#### 施設の概要

事業実施主体			魚沼市
施設の所在			魚沼市下折立 561 番地
施設の用途			養護老人ホーム
建築延床面積			1,968.78 m <sup>2</sup>
構造・階数			鉄筋コンクリート造 2階建
定員			50 人（その他にショートステイ 4 人）
居室数			27 室（2 人居室）
建設事業費			352,187 千円
	財源 内訳	国・県費	201,848 千円
		起債	121,100 千円
		一般財源	29,239 千円
敷地面積			4,044.94 m <sup>2</sup>
借地料			822,684 円
設備類			浴室、シャワー室、談話室、仏間、食堂、体育室、 医務室、静養室、エレベーター、ナースコール、 スプリンクラー、床暖房、冷房（一部）

#### (2) 入居者の状況

入所者の大半が入所期間10年未満である一方で、10年以上の入所者も7人（令和4年12月末現在）おり、高齢化による身体機能の低下が見られる中、それらに対応できるように施設の改修を実施し、バリアフリー化にも努めてきました。

しかし、施設では、入所者の身体機能の低下に見合った対応が求められ、毎日の生活も「支援」より「介護」が多くなり、また、介護保険サービスを利用する入所者が増加しており、居住環境や設備の充実が求められています。



## 4 南山荘の課題

### (1) 生活環境上の課題

「南山荘」の居室入所人員は、2人1部屋で8㎡となっていますが、平成18年に改正された「養護老人ホームの設備及び運営に関する基準」（昭和41年厚生省令第19号）では、居室入所人員は1名、居室面積要件は10.65㎡以上に変更されています。

また、現在の居室の状況は、和室においては間仕切りは無く、洋室においては窓側の入居者が部屋から出る場合、廊下側の入居者の前を通らなければ出られません。

上記の基準は、改正以前の施設には適用されないため、制度上は問題ありませんが、生活環境上のプライバシー保護の観点や入所者の生活の質の向上において、重要な事項です。

### (2) 施設の構造上の課題

「南山荘」は、施設建設から41年が経過しており、設備の老朽化が厳しい状況にあり、設備更新や修繕料が年々増加している状況にあります。

【近年の設備更新、修繕実績・予定】

・エアコン改修及び設置工事（令和元年、2年）	約 5,000 千円
・ボイラー入替、床暖房改修工事（令和3年）	16,940 千円
・エアコン修繕工事見込（令和5年予定）	1,287 千円
・2階居室(19室)エアコン設置リース見込（令和5年～8年予定）	約 18,700 千円

### (3) 入居者の高齢化から生じる課題

入居者の高齢化による身体機能の低下や介護認定者の増加などにより、職員の負担が大きくなっています。職場環境の改善を図るため、人材の確保のみならず施設設備の改善など、支援がしやすい施設環境を確保する必要があります。

### (4) 感染症発生時の感染拡大防止等への課題

「南山荘」の入居者は65歳以上の高齢者であることから、新型コロナウイルスや新型インフルエンザ等の感染症が発生した場合に、現施設では2人1部屋で、かつ、他に隔離ができる居室スペースが確保されていないことから、集団感染、感染拡大防止への対応に大きな課題が生じています。

## 第2章 南山荘の改築の方向

### 1 基本方針

「南山荘」の移転改築において、新施設は、安心・安全で入居者にとってやさしい環境とともに、入所者ニーズに対応し、プライバシーに配慮した生活支援及び養護環境を整えることとします。

また、施設運営においても、人や環境にやさしく、機能性・効率性を重視した業務を行うことができる施設とします。

### 2 南山荘に求められる機能

#### (1) 設備等

国が定める「養護老人ホーム及び特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準」第3条「構造設備の一般原則」の規定により、養護老人ホームの配置、構造及び設備は、日照、採光、換気等入所者の保健衛生に関する事項及び防災について十分考慮されたものでなければならないことから、次の設備等を備えた施設とします。

- ・居室
- ・調理室（厨房）
- ・静養室
- ・宿直室
- ・食堂
- ・面談室
- ・集会室（体育室）
- ・洗濯室、乾燥室
- ・浴室
- ・汚物処理室
- ・洗面所
- ・霊安室
- ・トイレ（多目的トイレ）
- ・事務室その他の運営上必要な設備
- ・医務室

○ 設置する設備の基準は、次のとおりとします。

設 備	基 準
居室	・ 地階に設けてはならない（静養室も同様に）。 ・ 1以上の出入口は、避難上有効な空地、廊下又は広間に直接面していること（静養室も同様に）。 ・ 入所者の寝具及び身の回り品を各人別に収納することができる収納設備を設けること。
静養室	・ 医務室又は職員室（事務室）に近接して設けること。

	・原則として1階に設け、寝台又はこれに代わる設備を設けること。
洗面所	・居室のある階ごとに設けること。
トイレ	・居室のある階ごとに男子用・女子用を別に設けること。
医務室	・診察に必要な医薬品及び機器を備えるほか、必要に応じて臨床検査設備を設けること。
調理室	・火気を使用する部分は、不燃材料を用いること。
職員室	・居室のある階ごとに居室に近接して設けること。
その他	・廊下の幅は、1.35m以上とすること。ただし、中廊下の幅は、1.8m以上とすること。 ・廊下、トイレその他必要な場所に常夜灯を設けること。 ・階段の傾斜は、ゆるやかにすること。

## (2) 脱炭素化に向けた機能等

魚沼市地球温暖化対策実行計画の方針を踏まえ、脱炭素化に向けた機能等を備え、ZEBレディ\*を目指した施設とします。

具体的な機能等については、設計を進める中で検討することとしますが、温室効果ガス排出量削減に向けた機能及び新エネルギー利用促進に向けた機能等の整備について、検討を進めます。

\*ZEBレディ：2013年省エネ基準に対して、50%の省エネを行うこと。

## 3 南山荘に求められる規模等

### (1) 施設定員

平成29年度から令和3年度までの平均入所者数と本市の高齢化人口推計から、次の定員数とします。

入所定員 40床（現定員数50床 10床の減）

### (2) 施設内容及び規模

施設内容については、国が定める「養護老人ホーム及び特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準」を基本とすることとします。また、地震、水害、雪害などの自然災害や危機事象の発生時に入居者の安心・安全を確保するため、それらに係る機能等について十分に検討し、決定します。

施設規模については、2人1部屋を1人1部屋にすることや、要介護認定

者への対応のための介護機能スペースの充実を図るためなどから、現施設より大きくなることを想定します。

※ 居室の入所者1人当たりの床面積を、10.65 m<sup>2</sup>以上とします。(居室の定員は、1人とします。ただし、入所者への処遇上必要と認められる場合には、2人とすることがあります。)

上記のことを踏まえ、施設の想定延床面積を3,000 m<sup>2</sup>とします。詳細については、基本設計において必要な面積を算定することとします。

### (3) 敷地面積

敷地面積については、施設車両、利用者及び職員の駐車場などを整備するほか、デイサービスや通院時に入所者が安全に乗車・降車を行うことができるよう配慮した面積を確保することとします。

※ 施設内容及び規模、敷地面積については、国の基準改正や社会情勢、今後の整備に向けた検討を進める中で変更となる場合があります。

## 第3章 改築施設の候補地の選定

### 1 候補地の選定について

#### (1) 候補地の抽出条件

改築する施設の候補地については、下記の視点から選定しました。

##### 【抽出条件】

- ① 市有地又は現在市の施設が設置されている敷地であること。
- ② 建設に必要な用地確保が可能であること。
- ③ 福祉施設に理解のある地域であること。
- ④ 他の利用計画等がない敷地であること。
- ⑤ 主要な幹線道路と至近に位置していること。
- ⑥ インフラ整備が整っていること。

#### (2) 改築候補地の評価・決定について

上記の抽出条件を踏まえ、比較検討した結果、上記条件を全て満たし、また、これまで地元下折立集落からは南山荘の行事等に参加・支援をいただくなど地域全体で理解をいただいていた経過を踏まえ、「旧東湯之谷小学校グラウンド周辺（旧ひかり保育園敷地も含む。）」が適正であると評価し、改築の候補地としました。

## 第4章 今後の進め方

### (1) 事業費の算定

改築に係る財源は、過疎対策事業債など交付税措置のある有利債のほか、新潟県補助金（高齢者施設整備費補助金）等を活用し、財政負担の軽減に努めます。

概算事業内容については、改築工事費、設計管理費、地質調査費などを合わせ、以下のように想定しますが、詳細な事業費は、今後、設計の段階で具体的に算定するものとします。

また、上記以外に、改築整備後の備品購入費、移転引越費等が考えられますが、それらについても、今後の具体的に詳細を検討するものとします。

なお、新型コロナ禍やロシアのウクライナ侵略の影響による建築資材の価格高騰・工期の遅れ等が生じているため、事業執行に当たっては、市が求める機能や品質を確保するとともに、工期の短縮やコストの縮減の可能性について、十分に調査・検討をし、効率的・効果的な事業執行を図っていきます。

#### 【想定事業内容】

想定事業費は、工事費、設計管理費、設計委託料、測量・地質調査などを想定しています。

詳細な改築費及び事業費については、今後、設計の段階で積算していきます。

### (2) 建替スケジュール

年 度	内 容
令和4年度	改築候補地の選定
令和5年度	基本設計
令和6年度	実施設計
令和7年度	建設工事 着工
令和8年度	建設工事 竣工
令和9年度	施設入居開始

※ 新型コロナ禍やロシアのウクライナ侵略の影響による建築資材の価格高騰、納期の遅れ等も想定されることから、それらを見据え、進捗管理を行っていくこととします。

## 第5章 現施設の活用方針

本市の公共施設等総合管理計画との整合を図っていくとともに、地元集落や各種団体等の意見を聞きながら、その方針を決定することとしますが、現施設の老朽化の程度や安全性、修繕コスト等を考慮しながら、検討を進めることとします。



## ＜ 参 考 資 料 ＞

### ○養護老人ホームの設備及び運営に関する基準（昭和四十一年厚生省令第十九号）

（規模）

第十条 養護老人ホームは、二十人以上（特別養護老人ホームに併設する場合にあつては、十人以上）の人員を入所させることができる規模を有しなければならない。

（設備の基準）

第十一条 養護老人ホームの建物（入所者の日常生活のために使用しない附属の建物を除く。）は、耐火建築物（建築基準法（昭和二十五年法律第二百一号）第二条第九号の二に規定する耐火建築物をいう。以下同じ。）又は準耐火建築物（同条第九号の三に規定する準耐火建築物をいう。以下同じ。）でなければならない。

2 前項の規定にかかわらず、都道府県知事（指定都市及び中核市にあつては、指定都市又は中核市の市長）が、火災予防、消火活動等に関し専門的知識を有する者の意見を聴いて、次の各号のいずれかの要件を満たす木造かつ平屋建ての養護老人ホームの建物であつて、火災に係る入所者の安全性が確保されていると認めたときは、耐火建築物又は準耐火建築物とすることを要しない。

一 スプリンクラー設備の設置、天井等の内装材等への難燃性の材料の使用、調理室等火災が発生するおそれがある箇所における防火区画の設置等により、初期消火及び延焼の抑制に配慮した構造であること。

二 非常警報設備の設置等による火災の早期発見及び通報の体制が整備されており、円滑な消火活動が可能なものであること。

三 避難口の増設、搬送を容易に行うために十分な幅員を有する避難路の確保等により、円滑な避難が可能な構造であり、かつ、避難訓練を頻繁に実施すること、配置人員を増員すること等により、火災の際の円滑な避難が可能なものであること。

3 養護老人ホームには、次の各号に掲げる設備を設けなければならない。ただし、他の社会福祉施設等の設備を利用することにより、施設の効果的な運営を期待することができる場合であつて、入所者の処遇に支障がないときは、設備の一部を設けないことができる。

一 居室

二 静養室

三 食堂

四 集会室

五 浴室

六 洗面所

七 便所

八 医務室

九 調理室

十 宿直室

- 十一 職員室
- 十二 面談室
- 十三 洗濯室又は洗濯場
- 十四 汚物処理室
- 十五 霊安室
- 十六 前各号に掲げるもののほか、事務室その他の運営上必要な設備

4 前項各号に掲げる設備の基準は、次のとおりとする。

一 居室

- イ 地階に設けてはならないこと。
- ロ 入所者一人当たりの床面積は、十・六五平方メートル以上とすること。
- ハ 一以上の出入口は、避難上有効な空地、廊下又は広間に直接面して設けること。
- ニ 入所者の寝具及び身の回り品を各人別に収納することができる収納設備を設けること。

二 静養室

- イ 医務室又は職員室に近接して設けること。
- ロ 原則として一階に設け、寝台又はこれに代わる設備を備えること。
- ハ イ及びロに定めるもののほか、前号イ、ハ及びニに定めるところによること。

三 洗面所居室のある階ごとに設けること。

四 便所居室のある階ごとに男子用と女子用を別に設けること。

五 医務室入所者を診療するために必要な医薬品及び医療機器を備えるほか、必要に応じて臨床検査設備を設けること。

六 調理室火気を使用する部分は、不燃材料を用いること。

七 職員室居室のある階ごとに居室に近接して設けること。

5 前各項に規定するもののほか、養護老人ホームの設備の基準は、次に定めるところによる。

一 廊下の幅は、一・三五メートル以上とすること。ただし、中廊下の幅は、一・八メートル以上とすること。

二 廊下、便所その他必要な場所に常夜灯を設けること。

三 階段の傾斜は、ゆるやかにすること。

## ○南山荘入居者の状況

・入所者数の状況（定員50人）

※「令和4年度」は令和4年12月末現在の数値

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度末入所者数	47人	48人	44人	45人	42人	38人
定員充足率	94.0%	96.0%	88.0%	90.0%	84.0%	76.0%
上記人数以外の 入所数	2人 (旧川口町分)	—	—	—	—	—

※介護福祉課資料

・入所者数の年齢構成（定員50人）

※「令和4年度」は令和4年12月末現在の数値

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
65～69歳	3人	2人	2人	1人	0人	0人
70～79歳	9人	11人	10人	11人	12人	8人
80～89歳	26人	24人	20人	18人	11人	14人
90～99歳	9人	11人	11人	13人	15人	13人
100歳以上	0人	0人	1人	2人	4人	3人
計	47人	48人	44人	45人	42人	38人
90歳以上の割合	19.1%	22.9%	27.3%	33.3%	45.2%	42.1%

※介護福祉課資料

## ○魚沼市の将来人口推計

（単位：人）

区 分	令和2年 (2020)	令和7年 (2025)	令和12年 (2030)	令和17年 (2035)	令和22年 (2040)	令和27年 (2045)
総人口	34,485	31,668	28,944	26,262	23,563	20,868
内 訳	65歳以上	12,987	13,023	12,505	11,908	11,207
	65～69歳	3,218	2,614	2,055	1,964	1,870
	70～74歳	2,849	3,052	2,488	1,964	1,880
	75～79歳	2,157	2,636	2,832	2,318	1,836
	80～84歳	1,942	1,851	2,278	2,462	2,031
	85～89歳	1,512	1,438	1,392	1,730	1,889
	90歳以上	1,309	1,432	1,460	1,470	1,701

出展：国立社会保障・人口問題研究所